

電子納品実施基準

1 電子納品実施基準の取扱い

「電子納品実施基準」（以下、「本基準」という。）は、長岡市が発注する工事において、新潟県CALSシステムを利用し、電子納品を行う際の基本事項を取りまとめたものである。

なお、電子納品実施の対象とする工事は、当初設計額2,000万円以上の土木工事とする。

2 電子納品の定義

本基準における電子納品とは、「工事完成図書等の最終成果を電子データで納品すること」をいう。ここでいう電子データとは、本基準に定めのあるものを除き、原則として表－1に示す国土交通省及び新潟県が制定・策定した電子納品の基準書等に基づいて作成されたものを指す。

表－1 電子納品の基準書等

要領・基準・ガイドライン名	策定年月	策 定
デジタル写真管理情報基準（案）	新潟県電子納品実施要領に記載のもの	国 土 交 通 省
CAD 製図基準（案）		
工事完成図書の電子納品要領（案）		
地質・土質調査成果電子納品要領（案）		
新潟県電子納品実施要領	最 新 版	新 潟 県
電子協議・電子納品運用ガイドライン（案）工事編	最 新 版	

電子納品の基準書等は、国土交通省のホームページ及び新潟県土木部技術管理課ホームページよりダウンロードして入手することができる。

3 電子納品対象書類

電子納品の対象とする書類は、新潟県土木工事標準仕様書に規定する成果品のうち、表－2に定めるものとする。

なお、電子納品対象書類、電子化文書の押印の取扱い、電子納品物作成ソフトウェア及びファイル形式等、電子納品物の格納フォルダ、納品時の取扱い、検査時の取扱い等については、新潟県の「電子協議・電子納品運用ガイドライン（案）工事編」（以下、「工事ガイドライン」という。）に基づき、契約後の受発注者による事前協議にて、その詳細を定めるものとする。

表一 2 電子納品対象書類

<p>【必須】 施工計画書、実施工程表、土・休日・夜間作業届、履行状況報告書、段階確認書、材料確認書、工事打合簿、品質管理資料、出来形管理資料、工事写真、参考図、完成図、出来形図、再生資源利用（促進）計画書、再生資源利用（促進）実施書、地質データ、着手前写真、竣工写真、施工体系図、施工体制台帳、工事特性、創意工夫・高度技術</p> <p>【条件付き必須】 品質証明資料、建設業退職金共済組合掛金収納書</p> <p>※ 必須：条件等によらず、電子納品を必須とする書類 ※ 条件付き必須：条件により電子納品を必須とする書類 （詳細は工事ガイドラインを参照）</p>
--

4 電子データのファイル形式

（1）完成図・写真・参考図以外

電子データのファイル形式の決定にあたっては、受発注者双方が確実に作成、確認出来るようにする。（Microsoft Word 2010 以降、Microsoft Excel 2010 以降、Adobe Acrobat Reader DC 以降） ※詳細は工事ガイドラインを参照

（2）写真・参考図

写真データ及び参考図のファイル形式については、JPEG 形式として、参考図は TIFF(G4) 又は PDF 形式でもよいものとする。なお、撮影頻度、撮影方法、写真の色彩、ファイル形式（詳細）、写真の編集、有効画素数の設定等について留意すべき事項が多数あるため、工事ガイドラインを参照すること

（3）完成図

原則として SXF(SFC)形式で納品するものとする。ただし、発注図が SXF(SFC)形式以外の CAD 形式（DWG, DXF, JWW 等）である場合は、完成図のデータ形式が SXF(SFC)形式以外でもよいこととする。（ファイル形式は受発注者協議による。）

5 事前協議の実施

電子納品に係わる事前協議は、【添付資料—1】「電子納品に係わるチェックシート」を使用し、下記の手順によって契約締結後速やかに行うものとする。

（1）チェックシートの取得

受注者は、長岡市ホームページより、「電子納品に係わるチェックシート」を入手する。

（2）チェックシート記載

受注者は、チェックシートに協議事項を全て記載する。

（3）事前協議

（2）で記載したチェックシートを基に事前協議を行い、協議結果を受発注者双方で手書きしたものを保管する。なお、チェックシートは予め受注者が印刷し、発注者へ提出するものとする。

(4) チェックシート事前協議結果記載

(3) で手書き記載した協議結果について、受注者が改めてその記載内容を電子データに入力・保存する。

(5) 新潟県 CALS システムによる事前協議結果登録

受注者は、新潟県 CALS システムの「工事打合簿」の「提出」にて、(4) で作成した電子データを添付したうえで、発注者へ提出する。

発注者は、(3) で手書き記載した協議結果と新潟県 CALS システムにて提出された電子データ内容が合致しているかを確認したうえ、決裁処理を行うものとする。これをもって、事前協議が完了したと判断する。

(6) 事前協議事項に変更が生じた場合

作業手順 (2) ～ (5) を再度行う。

(7) 納品時の再確認

納品時は、納品物が協議結果 (チェックシート) に沿っているかを受発注者で再確認する。

6 電子納品物の作成

(1) 電子納品媒体の種類・規格

電子納品媒体の種類及び規格は、CD-R(Joliet) 又は DVD-R(UDF(UDF Bridge)) (以下、「CD-R 等」という。) とし、データ容量等により適宜選択する。

(2) 工事管理ファイル

電子納品媒体に格納する工事管理ファイル INDEX_C.XML に記入する管理項目のうち、「工事番号」、「受注者コード」及び「発注機関コード」については、下記のとおりとする。

1) 工事番号

契約時の案件番号 7 桁とする。

2) 受注者コード

入札参加有資格者名簿のコード 8 桁とする。

3) 発注者機関コード

51501202 (5 地方公共団体 15 新潟県 01 市町村 202 長岡市) とする。

(3) ラベルの作成

作成した CD-R 等には、以下の情報を記載する。なお、情報の記載は、CD-R 等表面へのラベルプリントにより行うこととし、シールの貼り付けは認めない。

- ・ 工事番号
(契約時の案件番号 7 桁)
- ・ 何枚目／総枚数
- ・ 工事名称
(発注時の工事番号＋工事名)

- ・ 作成年月
- ・ 発注者名
- ・ 受注者名
- ・ ウィルスチェックに関する情報
- ・ フォーマット形式
- ・ 発注者及び受注者の署名欄

発注者及び受注者署名欄には、受発注者相互に内容を確認したうえ



で、サインペン等で直接署名を行う。（基本的には、監督員と現場代理人が署名すること）

（４）CD-R 等が複数枚に渡る場合の処置

ファイル容量が大きい場合やファイルの数が多い場合は、電子納品媒体の CD-R 等が複数枚必要となる場合がある。電子納品媒体を複数枚提出する場合の留意事項を以下に示す。

- ・各媒体のラベルに何枚目／総枚数を明記する。
- ・何枚目であっても媒体内のルートからのフォルダ構成は変更しない。
- ・何枚目であっても工事管理ファイル（INDEX_C.XML）を各媒体の直下に添付する。

7 電子納品物のチェック

電子納品物を提出する際には、国土交通省国土技術政策総合研究所が公表している「電子納品チェックシステム」を利用してチェックを行った後、ウィルス対策を実施したうえで提出すること。「電子納品チェックシステム」は、国土交通省のホームページから入手する。

8 提出形態及び提出部数

提出形態及び提出部数は、各工事で別途特記仕様書に明示する。また、作成後の CD-R 等に対して、最新のウィルス定義（パターン）ファイルを適用したウィルス対策ソフトによりウィルスチェックを行うこととし、CD-R 等の表面にはウィルスチェックに関する情報として、使用した「ウィルス対策ソフト名」、「ウィルス定義年月日」もしくは「パターンファイル名」、「チェック年月日」を明記することとする。詳細は工事ガイドラインを参照のこと

9 新潟県 C A L S システムの利用

受注者は、インターネットに接続できる環境と機器を用意して、受発注者間で協議を行う際は新潟県 C A L S システムを用い、協議に用いた書類（工事打合簿等）を電子納品するものとする。なお、新潟県 C A L S システムで作成された書類（工事打合簿等）以外の書類については、新潟県 C A L S システムの経由（登録）は不要とする。

新潟県 C A L S システムの利用料及びその支払については別途【添付資料— 2 】「請負工事における電子納品に関する特記仕様書」に明示する。

新潟県 C A L S システムのアドレス

<https://web.neo-calsec.com/portal/niigata/>

10 特記仕様書における条件明示及び積算

電子納品を実施する工事においては、特記仕様書にて本基準に従い電子納品を実施する旨を明示するものとする。なお、電子納品に係わる費用は現行の共通仮設費率での対応とする。